



## 現場の話 ①



所長 佐藤 公一

「お仕事は？」と尋ねられて、「社会教育や生涯学習を…」と答える。「どういう仕事？」とさらに問われ、即座に適切に返すことができずに「え〜と…」と言葉に詰まるときは、なんとも自分を情けなく思う、という経験を私は幾度となく味わってきた。それは、相手にとっても恐らくつかみどころがなくイメージがしにくいこともあるのだろう。

この情報紙は、より接点の多い関係者のほか、県内の各学校にもデータ提供されている。これを目にしてくださった方には、生涯学習や社会教育のさらなる理解者となっていたきたいとの願いを込め、改めてその原点に立ちかえり、皆さんが持っておられるであろう疑問になるべく答えることを今回の目的としたい。具体的な情報の方が分かりやすいのは道理だが、目の前の木ばかりに気をとられていると森の中にいることを忘れてしまう。

### 1 「社会教育＝生涯学習」ではない

最初から理屈っぽくなってしまい恐縮だが、教育といえど、何をおいても学校教育である。その制度・しくみに関する議論や学校現場の出来事の話題には事欠かないし、身近なところで、我が子らが直接関わっている。地域住民にとっても、地元の(各種)学校には、常に大きな関心を寄せている。

その対極に位置してきたのは社会教育なのだろうが、一般的には、学校教育ほどの注目を集めてきたとはいえない。そもそも教育という言葉から想像されるのは「教え導く者(教師)と導かれる者(生徒)」であるから、子どもならともかく、大人になってまで教育といわれると少し違和感さ

えあるだろう。公民館等を拠点として行われる〇〇講座や△△教室の類で、参加したい人が参加するもの。社会教育というより最近では生涯学習と呼ばれているようだ…。おおかたそんなところか。



今さら生涯学習の考え方を否定する人はいないだろう。これは、従前から社会教育が展開されてきた中で、中途から加わってきた理念であり、当初は「生涯教育」と表現されていた。生涯にわたる教育の体系(制度やしくみ)を意識する、とみれば、この用語の持つ意味合いは重いが、学習者としての立場に視線を移し自主性を尊重すれば、「生涯学習」という表現にシフトされたこともうなずける。なお、一生涯を見通したとき、学校教育は、その基礎を培う時期に当たる。

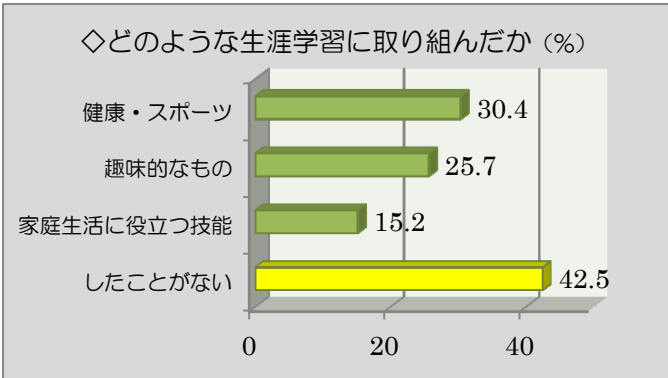
教育基本法は、長らく教育の範疇の整理を「学校教育と社会教育」としてきたが、平成 18 年の改正では、生涯学習の理念(第 3 条)新設の下で、学校教育、家庭教育、社会教育と分類された。それまで、社会教育に包含されてきた家庭教育は、「子の教育について第一義的責任を有するのは、父母その他保護者」と明記され、行政は「(家庭内で行われる)家庭教育の自主性を尊重しつつ、それを支援するために必要な施策を講ずる」もの(家庭教育支援)と位置づけられた。これは、いわゆる家庭の教育力の低下という危機感の表れともいわれる。

### 2 社会教育(行政)と生涯学習(行政)の役割

敢えて「生涯学習をする、取り組む」という、その表現

の曖昧さや定義の問題を無視して話を進めると、最近（24年度）内閣府が行った「生涯学習に関する世論調査」では、「この1年で、どのような生涯学習に取り組んだか」との問いに、下のグラフのような結果となっている。

そもそもこのような調査がどれだけの意味を持つかと思うところもあるが、一側面を表すデータとしての価値はある。＊「生涯学習に関する世論調査」（H24内閣府）から



ちなみに、欧米における生涯学習は、自らの職業（経済的活動）のスキルアップやキャリアアップの意味合いが強いが、日本においては、趣味や生きがいのイメージが先行しており、それは我が国独自のことらしい。国情のちがいととも、生涯学習というものの普及奨励のためにとられてきた手だてによる功罪ともいえるのだろう。

なお、本県においても、22年度に同様の調査を県内1,200人の成人を対象に実施しているが、「（生涯学習を）おこなった」とする割合は39%、「おこなっていない」との答えは60%であった。本県では、さらに「地域での活動の有無」を問うているが、「おこなった」との回答は48%であった。

生涯学習という言葉が持つ曖昧さ（法律上の規定がないことによる受け取り方の多様さ）についてふれ始めると際限がないのでこままでとするが、住民の多様な生涯学習活動の中で、行政が関わるべき、あるいは目指すべきは、「社会生活全体の向上の観点から、個々が地域との関わりをより深く持つよう促すこと」だと思っている。

形態が多様な学習活動（いつでも、どこでも、どんなことでも、いかなる形でも）を基盤として形成されていく社会が、文字通り「生涯学習社会」であり、教育基本法は、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」としている。個人であれ集団であれ、どこでどのような方法で行われようとも、そして、公的機関等の関わり

の有無によらず生涯学習は成立する。学ぶことで為す、為すことで学ぶ。その繰り返しの中で生涯学習社会は成熟していく。

社会教育は、学校教育以外の組織的な教育活動（体育やレクリエーションを含む学習を支援する活動）である。その基盤となるのは、やはり学習機会の提供となる。（もちろんこれだけではないのだが・・・）

学習といっても、その対象は多様で、学校の児童・生徒であっても、放課後のような教育課程（正規の授業）以外の時間帯や領域は社会教育が担う。また、ひとことで成人といっても、その実は、青年、中壮年、高齢者、女性など、世代別等の区分がある一方で、一定エリアの住民とか、あるテーマや目的に関わる方々を対象とすることもある。

学習機会は、ニーズ（要求課題）に応じることが重要だが、他方、現代社会やそれぞれの地域社会でよりよく生活していくために欠かすことができない、あるいは是非とも必要な内容（必要課題）がある。それは、各世代層においても同様で（各発達段階における課題）、それらの課題を網羅して丁寧に対応し、解決に向けた学習機会が意図的・計画的に設定・提供されていく必要がある。これらを中核的な立場で担うのが社会教育行政であり、重複する部分が多いながらも、生涯学習とは一線を画するところである。

また、学校教育の内容が全国共通たる「学習指導要領」を基に展開されているのに対して、社会教育は、その地域の実態に応じてそれぞれ独自の内容や方法で行われていることが、わかりにくさを助長してしまっているともいえる。

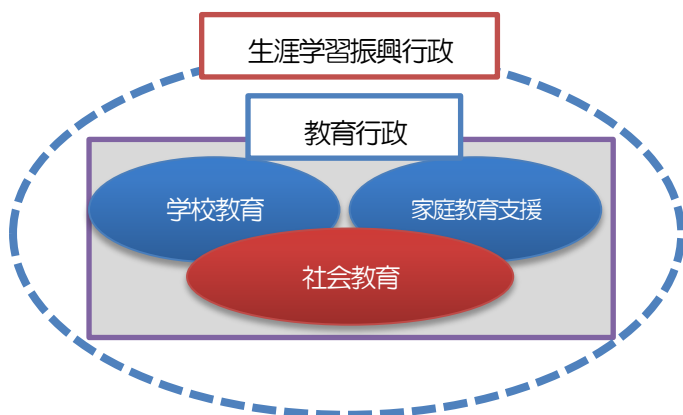
### 3 生涯学習を担っているのは、教育委員会だけではない

生涯学習をより盛んに充実したものにしていくためのさまざまな環境（ハード・ソフト面・しくみ等）づくりを進め、住民個々あるいは集団による生涯学習の営みを促していくことは、到底教育委員会の枠に収まるものではなく、その自治体全体の大きな目的であり責務となる。実はどこの自治体にも「生涯学習推進本部」という組織が置かれているが、その長は当然のことながら首長である。

その本部の事務局を担う部署が、いわば生涯学習課云々となるが、これは、必ずしも教育委員会内にあるとは限らない。生涯学習理念の出現に伴って、かつての社会教育課が生涯学習課へと改称した傾向（社会教育に新たに生涯学

習振興の業務を加えて所掌)は多いものの、中には、花巻市(生涯学習部生涯学習交流課)や北上市(まちづくり部生涯学習文化課)のように、教育委員会ではなく首長部局内に置かれている例もある。それはそれで筋の通った話である。

もとより、行政による学習機会の提供は、社会教育行政だけが担っているわけではなく、必要に応じて行政組織内の多くの部署で住民に供されている。それぞれの部署で自らが担当する業務に関する普及啓発等の目的で学習機会を設けるのは自然なことである。それらを社会教育の立場から俯瞰すれば、必要性があってもなかなか実現できなかったことを補完してもらっている側面も大きく、社会教育行政が生涯学習振興の立場から、全て「自前主義」ではなく「ネットワーク型行政」の視点をもってその状況をとらえ、必要に応じ中核的立場で調整機能を発揮すべきとの指摘は、正にこのことである。



もっと興味を持っていただけるような現場の話をお伝えしようと思っていたのだが、今回は、不本意にも長々と理屈に終始してしまった。自分たちが関わる仕事をコンパクトに説明しようとする、どうしてもこれらの理屈を避けて通れない。私たちの仕事の関係者を「社会教育関係者」ではなく、「生涯学習・社会教育関係者」というふうに長い表現にせざるを得ない事情や、関係者の枠が教育委員会関係者に留まらないことについてもご理解いただけたらどうか。

#### 4 住民にとってはどちらでもいいこと ?!

しかしながら、住民にとっては、今まで縷々(るる)説明してきたことはどうでもいい話である。いかに魅力的で効果的な学習機会を提供してもらえるかが期待されているだけのことであり、こうした現場の事情さえも、大きく考えれば、手だての一つに過ぎない。

### 5 県立生涯学習推進センターが担っている業務の柱は3つ

最後にコマーシャルさせていただく。当推進センターは、一般県民を対象とした学習機会の提供を原則として行っていない。生涯学習を推進振興するための研究研修施設であり、名称に「推進」がついているのは、その意味がある。

#### 1 生涯学習・社会教育に関する情報提供と相談対応

- (1) 生涯学習に関する情報(指導者・講師、講座・イベント、団体グループ、教材、施設のほか、各種実践事例、資料等)とともに、それらに関する直接の相談に迅速に対応 (マナビコール 0198-27-4563)

まナビネットいわて

検索

- (2) 子育てに関する相談を、常駐の経験豊富な専門の相談員が対応する「すこやかダイヤル」

電話・FAX 0198-27-2134

メール相談 kosodatem@pref.iwate.jp

- (3) 子育てに関する多様な話題や情報を掲載したメールマガジン「すこやかメルマガ」を、毎週木曜日に発行(登録制) 今年度は、「育メン」が担当で編集

申込 → kosodatem@pref.iwate.jp

すこやかメールマガジン

検索

- (4) 関係者向けメルマガ「いわてマナビマガジン」を隔週の金曜日(月2回)発行(登録制)

申込 → iwate360-manabi@yahoo.co.jp

#### 2 調査・研究

各種調査のほか、通常2か年をかけて、2本のテーマを設定し、市町村等に活用いただけるような実践的研究に取り組み、毎年2月上旬の研究発表会において報告・提案

- ◆「震災復興のためのNPO等との連携に関する調査研究」
- ◆「社会教育関係職員を対象とする研修の充実に関する実践的研究」

#### 3 指導者の養成・研修

基本研修、領域別研修、専門研修、養成研修、希望研修(随時受付及び移動による現地開催)等、体系的な構成で取り組んでいる。

昨年度は、40回を越える研修会や講座を開催し、延べ2,882名が受講している。

## モニター会場を設置するほどの盛況ぶり

6月24日(火)当センターを会場として、県内の学校や地域で読書活動の推進に取り組んでいる方々を対象とした「読書ボランティア研修会」が、定員を大幅に超える340名の参集により行われました。

メイン講師には、『おとうさんはウルトラマン』や『にゃーご』などでおなじみの絵本作家 宮西達也 氏を迎え、「本から伝える生きる力」を演題に、読み聞かせを中心としながら、子育てや大人のかかわり方まで幅広くユーモアたっぷりの講演をいただき、会場は終始笑いと熱気に包まれました。途中からは、氏のデザインによる静岡県清水町のゆ



るキャラ「ゆうすいくん」もかけつけ、会場は一層盛り上がりました。受講者からは、「絵本だけでなく、人生についても考えさせられる内容でとても楽しい講演だった」「大人の生き方こそが大事なことがよくわかり、一生懸命生きようという気持ちになった」「絵本が子どもだけのものではなく、大人のためにもあることを改めて確認した」などの感想が寄せられました。

実践発表は、読書ボランティア「おはなしころりん」

(大船渡市) 代表の江刺由紀子さん(写真上)が「地域住民と連携した読書活動」をテーマに、仮設住宅の住民を対象とした活動など、地域に根ざした活動実践を、花巻市立西南中学校の中嶋真理副校長先生(写真左)には「中学校



における読書活動の実践」をテーマに、中学生でも読み聞かせは効果的なのだというこを自らの多彩な実践を通して紹介していただきました。

受講者からは、江刺さんの発表に対して、「被災地からの発信にエネルギーを感じた」「活動も考え方も大きくて感動した」「地元で根ざした読み聞かせ活動が多方面で実践されていて広がりすごい」、また一方、中嶋先生の発表に対して、「大人が本を読む姿を見せることで、子どもたちの姿勢が変わるということに驚いた」「本には反抗できないという言葉に納得できた」「自分たちの読み聞かせは、重要な役割だと実感した」などの感想がそれぞれ寄せられました。

その後、グループ毎に分かれて情報交流会を行い、全体的に大満足!との声をたくさんいただいて終了しました。

今月25日(金)には、特に沿岸エリアの方々を対象に宮古市を会場とした同様の研修会を行います。メイン講師は、あの『もったいないばあさん』の絵本作家 真珠(しんじゅ) まりこさんです。

今後の研修会・講座開催予定

### 子どもプラン指導者合同研は、<sup>あかし</sup>明石要一先生

今後、9月までに予定されている研修講座の主な講師は、次のとおりです。詳しくは、ホームページ「まなびネットいわて」をご覧ください。(開催要項をダウンロードすることができます。全て推進センターが会場)

#### 8/21(木) 事業プログラム開発専門研修講座

◇『地域の課題と事業プログラム編成上の基本的視点～地域活性化のための課題の見つけ方～(仮)』

お茶の水女子大学 非常勤講師 秦野 玲子 氏

#### 9/9(火) 県放課後子どもプラン指導者合同研修会

◇『魅力あるプログラム作りと安全管理』

千葉敬愛短期大学 学長 明石 要一 氏 ほか

#### 9/17(水) 資質向上専門研修講座(公民館経営編)

◇『学び合い・育ち合いをはかる集団学習プログラムの開発(仮)』

宇都宮大学生涯学習教育研究センター

准教授 佐々木 英和 氏 ほか